

- 問1 近代の争いである日露戦争において、連合艦隊の旗艦「三笠」などの活躍により勝利を収めた日本が、1905年にロシアとの間で結んだ講和条約を選びなさい。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 下関条約 2. 日朝修好条規 3. サンフランシスコ平和条約 4. ポーツマス条約
-
- 問2 明治時代、1893年のシカゴ万国博覧会に出品された高村光雲の木彫作品「老猿」は、日本の伝統的な彫刻技術を基盤としながら、ある地域の表現手法を新たに取り入れたことで知られています。この作品に融合された技法の由来として最も適切なものはどれですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
1. 西洋の写実的な表現方法 2. 朝鮮半島の伝統的な漆塗り技法 3. 中国の唐代に見られる装飾技法 4. 東南アジアの寺院建築における彫刻様式
-
- 問3 日露戦争当時の日本の社会状況において、政府がポーツマス条約を結んで戦争を終結させようとした一方で、国民が戦争継続や条約破棄を訴えて暴動を起こした理由を、当時の統計的背景に基づいて説明したものを選びなさい。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ロシアの軍事力が完全に壊滅していたため、賠償金を得るまで攻撃を続ければ必ず全額獲得できると国民が確信していたから。 2. 租税収入が日清戦争時の約3倍以上に増えていたため、国民の生活には余裕があり、さらなる戦勝による領土拡大を望んでいたから。 3. 賠償金が得られない代わりに、ロシア全土を日本の植民地にするという当初の軍事目的が達成できず、不当な講和であると判断されたから。 4. 約18.3億円という膨大な戦費を賄うための増税や、約8.5万人にものぼる戦死者という犠牲に見合う対価が、条約で得られなかったから。
-
- 問4 日清戦争後の外交状況において、下関条約で割譲された遼東半島を日本が清に返還することになった直接的な理由として正しいものはどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 国際連盟が日本の大陸進出を不当と判断し、撤退を勧告したため 2. ロシア・ドイツ・フランスの3国が、東アジアの平和を名目に日本へ返還を求めたため 3. 日比谷焼き打ち事件が発生し、国民が領土の割譲に反対したため 4. 清が賠償金を支払う代わりに、遼東半島の返還を強く求めたため
-
- 問5 日露戦争後、ポーツマス条約の締結をめぐって大規模な暴動が発生した理由として、当時の社会状況をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 北海道公立入試 類似)
1. 日清戦争時の下関条約に比べて、獲得した割譲地が少なすぎて経済的な利益が見込めなかったため 2. 講和条約によって獲得した領土を、他国からの干渉によってすべて放棄することになったため 3. 戦費が膨大になり特別税が課されるなど国民が負担を強いられたが、賠償金が得られなかったため 4. 戦争に勝利したにもかかわらず、韓国における日本の優先権が全く認められなかったため
-
- 問6 明治政府が、欧米諸国に対抗できる国力を養うために掲げた「富国強兵」という目標のもと、官営模範工場の設立や鉄道の整備などを通じて近代産業の育成を図った政策を何と呼ぶか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 文明開化 2. 版籍奉還 3. 地租改正 4. 殖産興業
-
- 問7 第一次世界大戦前のヨーロッパで形成された「三国協商」の成立過程や背景についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)
1. 露仏同盟、英仏協商、英露協商という、イギリス・フランス・ロシアの二国間での取り決めを基盤として成立した。 2. アメリカ合衆国のウィルソン大統領が提唱した「民族自決」の原則に基づき、地中海の平和を維持するために結成された。 3. ドイツ、オーストリア、イタリアの3カ国が秘密裏に結んだ軍事同盟を指し、後にイギリスが加わって強化された。 4. 日露戦争でロシアが敗北した後、東アジアにおけるドイツの進出を抑えるために、日本を含む4カ国で調印された。
-
- 問8 19世紀後半の植民地支配の状況について述べた文章のうち、最も適切なものはどれですか。なお、この時期のある統計では、1876年時点で既にアジアを中心に広大な領有面積を持ち、世界最大の植民地帝国を築いていた国の存在が確認されています。 (2024年 北海道公立入試 類似)
1. イギリスが世界に先駆けて産業革命を成功させ、アジアなどに広大な領土を領有した。 2. 日本が明治維新直後にアフリカでの植民地獲得競争を主導し、欧米列強と肩を並べた。 3. アメリカが独立直後からアジアへの進出を強め、欧州諸国を圧倒する面積を領有した。 4. ドイツがアフリカ大陸のほぼ全域を最初に植民地化し、1876年時点で最大面積を誇った。
-
- 問9 大日本帝国憲法下の統治機構において、天皇の協賛機関として設置された帝国議会は二院制をとっていました。国民の選挙によって選ばれる衆議院に対し、皇族や華族、および天皇から直接任命された議員などによって構成された議院の名称を答えなさい。 (2017年 大分県公立入試 類似)
1. 元老院 2. 貴族院 3. 枢密院 4. 参議院
-
- 問10 1895年に下関条約が結ばれた背景やその後の影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. この戦争は、ロシアの南下政策を阻止することを主目的として開始されたものである。 2. 条約締結の直後に、日本とイギリスの間で日英同盟が結ばれることになった。 3. 戦争の勝利後、ロシア・ドイツ・フランスから遼東半島の返還を求められる三国干渉が起こった。 4. 条約によって韓国を併合することが認められ、朝鮮総督府が設置された。
-
- 問11 日清戦争の講和条約である下関条約の内容として、一度は日本への割譲が決まったものの、その後の他国からの勧告によって返還することになった地域はどこですか。朝鮮半島の西側の付け根に位置する場所を選択してください。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 遼東半島 2. 台湾 3. 澎湖諸島 4. 南樺太
-
- 問12 1900年における日本の輸出総額の構成を示した統計において、輸出額の約21.8%を占めて第1位であり、1872年に設立された官営の富岡製糸場などで生産された製品 (Y) と、1890年に輸出量が輸入量を上回り日本の産業革命を牽引した製品 (Z) の組み合わせとして正しいものを選択してください。 (2020年 山形県公立入試 類似)
1. Y：生糸、Z：機械類 2. Y：綿糸、Z：生糸 3. Y：生糸、Z：綿糸 4. Y：絹織物、Z：鉄鋼
-
- 問13 1894年に陸奥宗光が領事裁判権の撤廃に成功した後、1911年に外務大臣の小村寿太郎がアメリカとの交渉によって実現した、日本が輸入品に対して課す税の割合を自国で決定できる権利の回復を何というか。 (2026年 栃木県公立入試 類似)
1. 治外法権の承認 2. 関税自主権の回復 3. 領事裁判権の撤廃 4. 最恵国待遇の獲得
-
- 問14 1874年に板垣退助らが政府に提出し、藩閥による専制政治を批判して国会の開設を求めた文書をきっかけに始まった、組織的な政治運動を何といいますか。 (2020年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 自由民権運動 2. 大正デモクラシー 3. 秩父事件などの激化事件 4. 土族の反乱

答え合わせ・解説

問1	答え 4 ポーツマス条約	日露戦争の日本海海戦でロシアのバルチック艦隊を破った後、アメリカのルーズベルト大統領の仲介によりポーツマス条約が締結されました。下関条約は日清戦争、サンフランシスコ平和条約は太平洋戦争（第二次世界大戦）の終結に関係する条約です。
問2	答え 1 西洋の写実的な表現方法	明治時代の美術界では、文明開化の流れの中で欧米から新しい芸術様式が流入しました。彫刻家の高村光雲は、江戸時代から続く伝統的な仏像彫刻の技術を継承しながらも、西洋美術の解剖学的な正確さや写実的な表現を取り入れることで、日本の近代彫刻の基礎を築きました。「老猿」はその代表例であり、猿の毛並みや表情が極めてリアルに描写されています。
問3	答え 4 約18.3億円という膨大な戦費を賄うための増税や、約8.5万人にものぼる戦死者という犠牲に見合う対価が、条約で得られなかったから。	日露戦争における日本の租税収入は約2.5億円であり、戦費の18.3億円はその7倍以上に相当する極めて深刻な財政負担でした。加えて8.5万人もの戦死者を出しながら、講和条件に賠償金が含まれなかったことは、戦時中の重税や徴兵に耐えてきた国民にとって受け入れがたい結果でした。実際には日本の国力も限界に達していましたが、政府が戦況の厳しさを国民に隠していたことも、期待と現実のギャップを広げる要因となりました。
問4	答え 2 ロシア・ドイツ・フランスの3国が、東アジアの平和を名目に日本へ返還を求めたため	ロシアは自国の南下政策を進める上で、日本が遼東半島を領有することを脅威と感じました。そこで、同様に中国への利権を狙っていたドイツとフランスを誘い、3国で日本に対して「清の都である北京に近い遼東半島を日本が持つことは、東アジアの平和を乱す」という名目で返還を迫りました。当時の日本には、これら強国と同時に戦う力はなかったため、要求を受け入れました。
問5	答え 3 戦費が膨大になり特別税が課されるなど国民が負担を強いられたが、賠償金が得られなかったため	日露戦争では、日清戦争をはるかに上回る戦費が投入され、政府はそれをまかなうために特別税を新設して増税を行いました。国民は生活の苦しさに耐えながら戦争を支えましたが、ポーツマス条約で賠償金は一切得られなかったため、その犠牲が報われないと感じた国民の不満が暴動につながりました。なお、「領土放棄」は下関条約後の三国干渉に関連する内容であり、本件とは異なります。
問6	答え 4 殖産興業	明治政府は、日本を近代的な中央集権国家にするため、軍事力の強化（強兵）と経済の発展（富国）を不可欠と考えた。そのために、政府が主導して西洋の技術を導入し、国内の産業を育てる一連の政策が「殖産興業」である。この政策により、官営模範工場の建設や通信・交通網の整備が進められた。
問7	答え 1 露仏同盟、英仏協商、英露協商という、イギリス・フランス・ロシアの二国間での取り決めを基盤として成立した。	三国協商は一つの条約で成立したものではなく、1894年の露仏同盟、1904年の英仏協商、1907年の英露協商という、3つの二国間協力をつなぎ合わせた協力体制を指します。これにより、ドイツ・オーストリア・イタリアによる「三国同盟」に対抗する、ヨーロッパを二分する対立構造が明確になりました。
問8	答え 1 イギリスが世界に先駆けて産業革命を成功させ、アジアなどに広大な領土を領有した。	イギリスは18世紀後半に世界で最初に産業革命を達成し、「世界の工場」としての地位を確立しました。その経済力を背景に、インドを含むアジアや世界各地に広大な植民地を築き上げ、19世紀後半においても圧倒的な領有面積を誇っていました。
問9	答え 2 貴族院	明治憲法下の帝国議会は、衆議院と貴族院の二つの議院で構成されていました。衆議院が納税額などの条件を満たした国民による選挙で選ばれたのに対し、貴族院は皇族・華族・勅任議員（天皇が任命した功労者や多額納税者）によって組織されていました。これは、民意が直接反映される衆議院に対し、保守的な勢力を置くことで政治の安定を図る目的がありました。
問10	答え 3 戦争の勝利後、ロシア・ドイツ・フランスから遼東半島の返還を求められる三国干渉が起こった。	下関条約によって日本は遼東半島を獲得しましたが、東アジアへの進出を狙っていたロシアがドイツ・フランスとともに日本に圧力をかけ、半島を清に返還させました。これを「三国干渉」と呼び、日本ではロシアに対する「臥薪嘗胆」のスローガンが広まり、のちの日露戦争への伏線となりました。
問11	答え 1 遼東半島	下関条約では、日本は遼東半島、台湾、澎湖諸島の割譲を清に認めさせました。しかし、ロシアを中心とする三国干渉を受けたことで、日本は獲得したばかりの遼東半島を清に返還することを余儀なくされました。台湾や澎湖諸島については、返還することなく日本の領土（植民地）となりました。
問12	答え 3 Y：生糸、Z：綿糸	明治時代の日本の輸出は、伝統的な強みを持つ生糸が長く主力を担いました。生糸は富岡製糸場などの官営模範工場で技術が広まり、主にアメリカなどへ輸出されました。一方、綿糸は大阪紡績会社などの民間企業の成長により、1890年に輸出量が輸入量を上回るという劇的な変化を遂げました。この綿糸（紡績業）と生糸（製糸業）の発展は、日本の産業革命が軽工業から始まったことを象徴しています。
問13	答え 2 関税自主権の回復	明治政府にとって、幕末に結ばれた不平等条約の改正は悲願でした。1894年に陸奥宗光が領事裁判権（治外法権）の撤廃を実現させた後、1911年に小村寿太郎が日米通商航海条約を調印することで、自国の産業を保護するために重要な「関税を自主的に決める権利」を完全に取り戻しました。これにより、日本は法権と税権の両面で欧米諸国と対等な立場になりました。
問14	答え 1 自由民権運動	民選議院設立の建白書が提出されたことで、有志による言論を通じた政治参加への要求が強まりました。これが自由民権運動の始まりとなり、全国で演説会が開かれたり、私擬憲法と呼ばれる独自の憲法案が作られたりする社会状況を生み出しました。